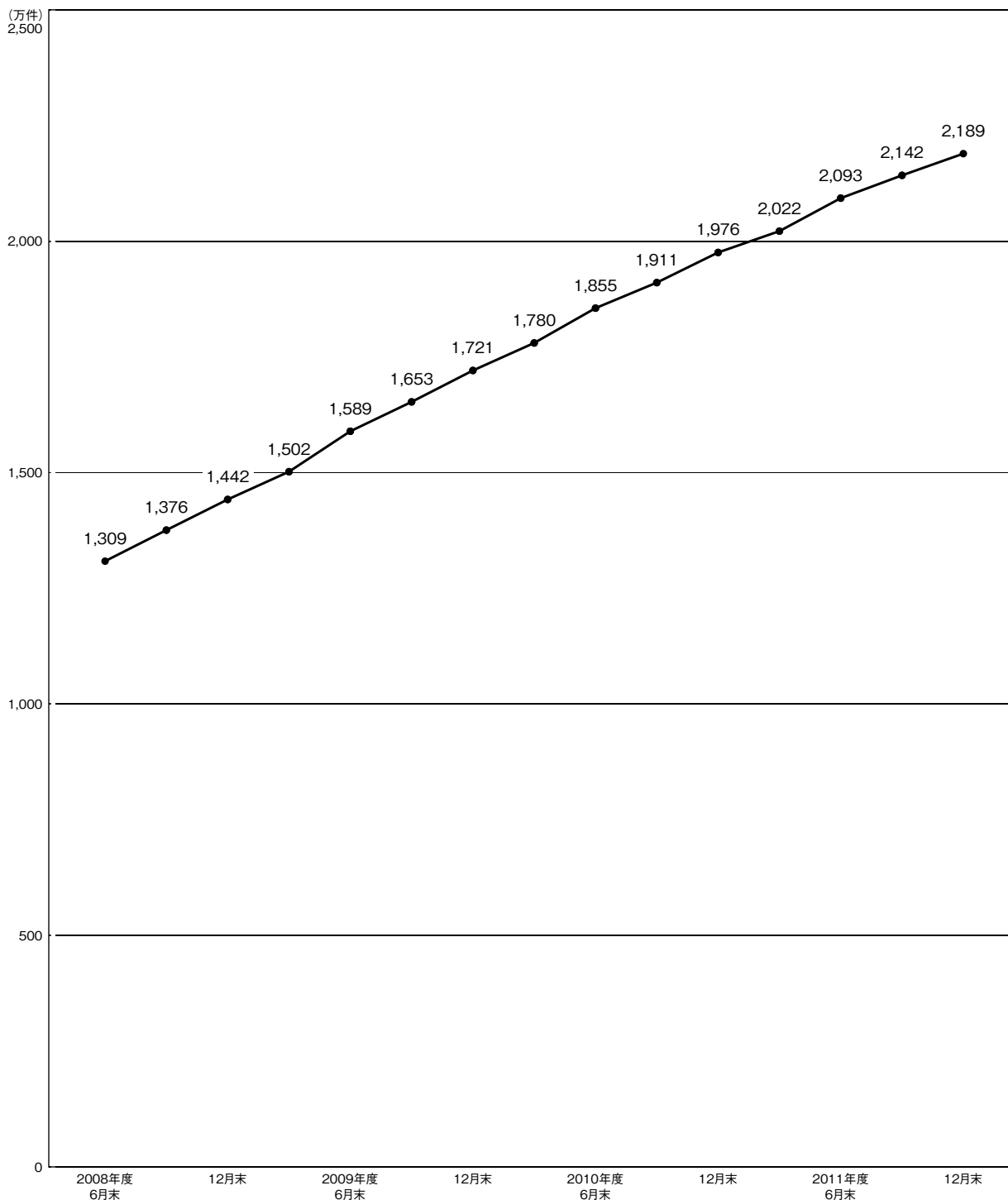


増加率は緩やかになったものの着実に契約数を伸ばすFTTH

● 資料4-1-3 FTTHアクセスサービスの契約数推移(227事業者の合計)

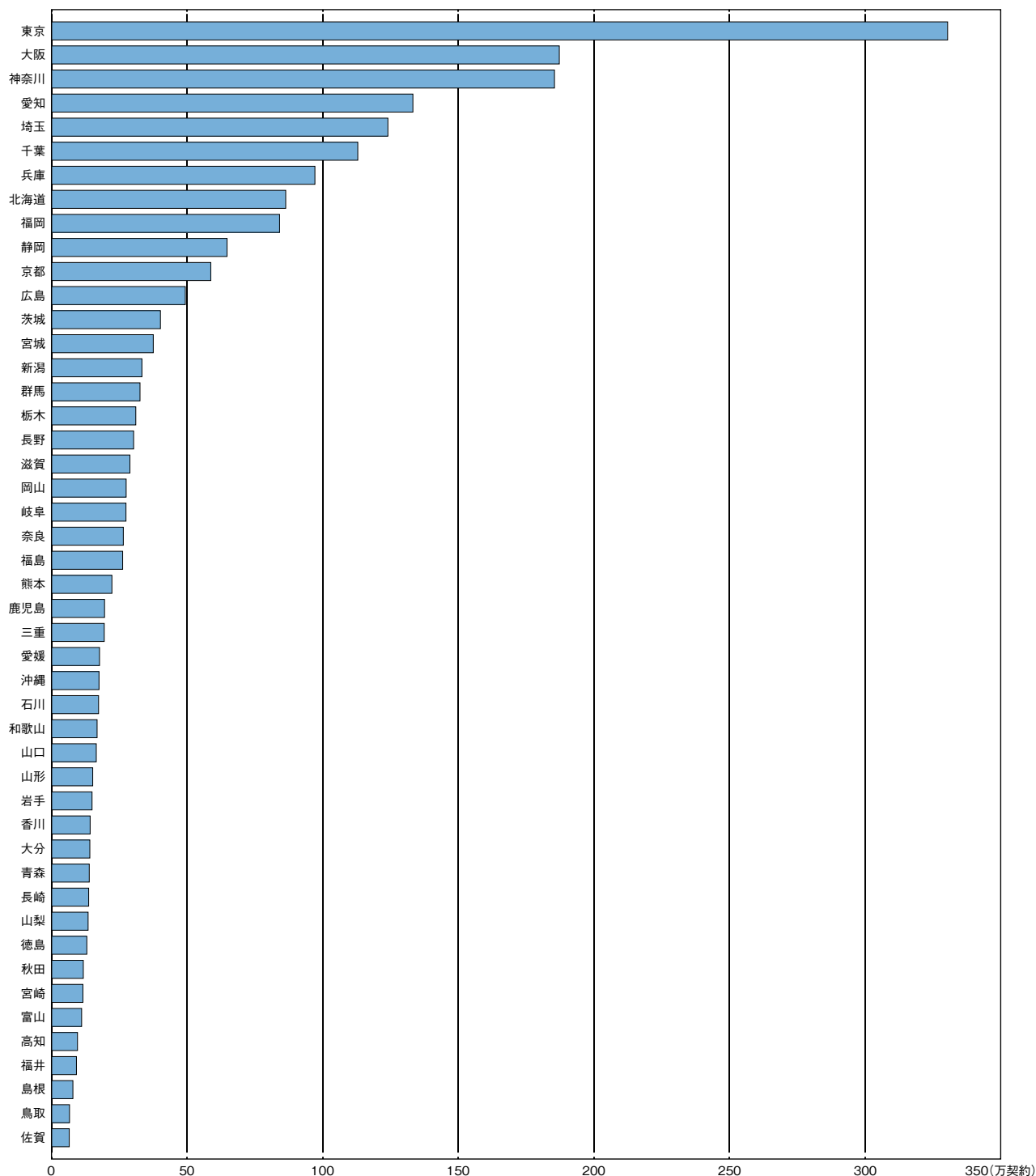


2008年に、FTTHの契約数がDSLの契約数を上回った。2011年に入りFTTHの契約数は2000万件を突破した。契約数の増加件数は前年に比べ200万件を超えているが、徐々に減っており、増加率は2011年12月末の段階で10.8%にまで落ちてきている。DSLの契約件数は800万件を割っており、今後はDSLからの移行ではなく最初からFTTHを契約する件数の比重が高まるだろう。

2011年12月末、
出所 総務省

都道府県別でFTTHの契約数を見ると東京都だけで330万契約を超える

● 資料 4-1-4 FTTHアクセスサービスの契約数(都道府県別)

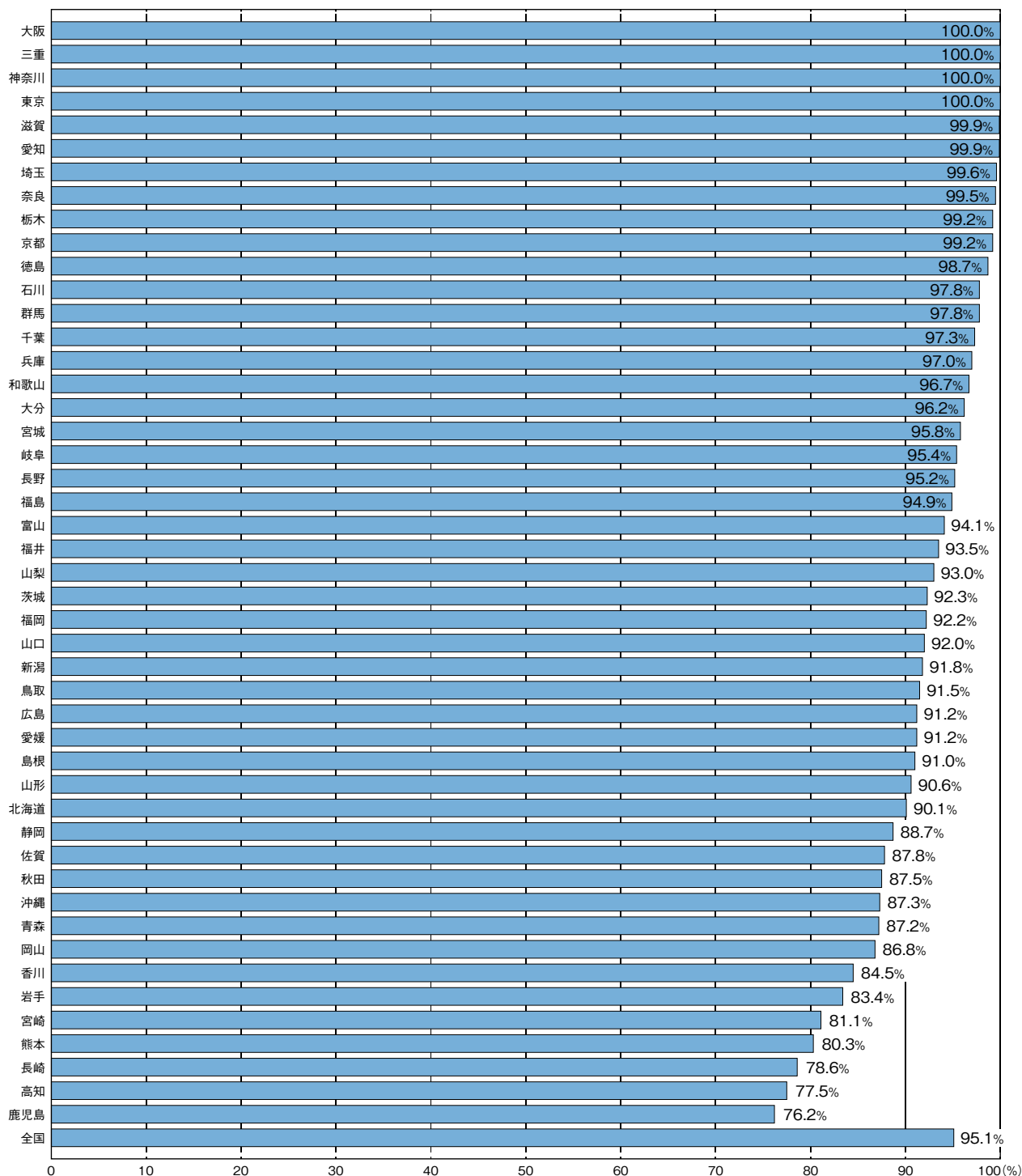


最大の世帯数を誇る東京都(2011年3月31日現在で634万世帯)の契約数が330万契約と突出している。都道府県別の契約数は、世帯数にほぼ準じているが、関東、関西、東海の中核都市を抱える都府県は事業所の契約が含まれる分、上乘せられる傾向が見られる。そのため、上位6都府県だけで全契約数のほぼ半数を占める。また、下位24県の合計契約数は、東京都の契約数とほぼ同じである。

2011年12月末、
出所 総務省

7割以上の都道府県で超高速ブロードバンドの利用可能世帯が90%を超える

● 資料4-1-5 超高速ブロードバンド利用可能世帯率(都道府県別)

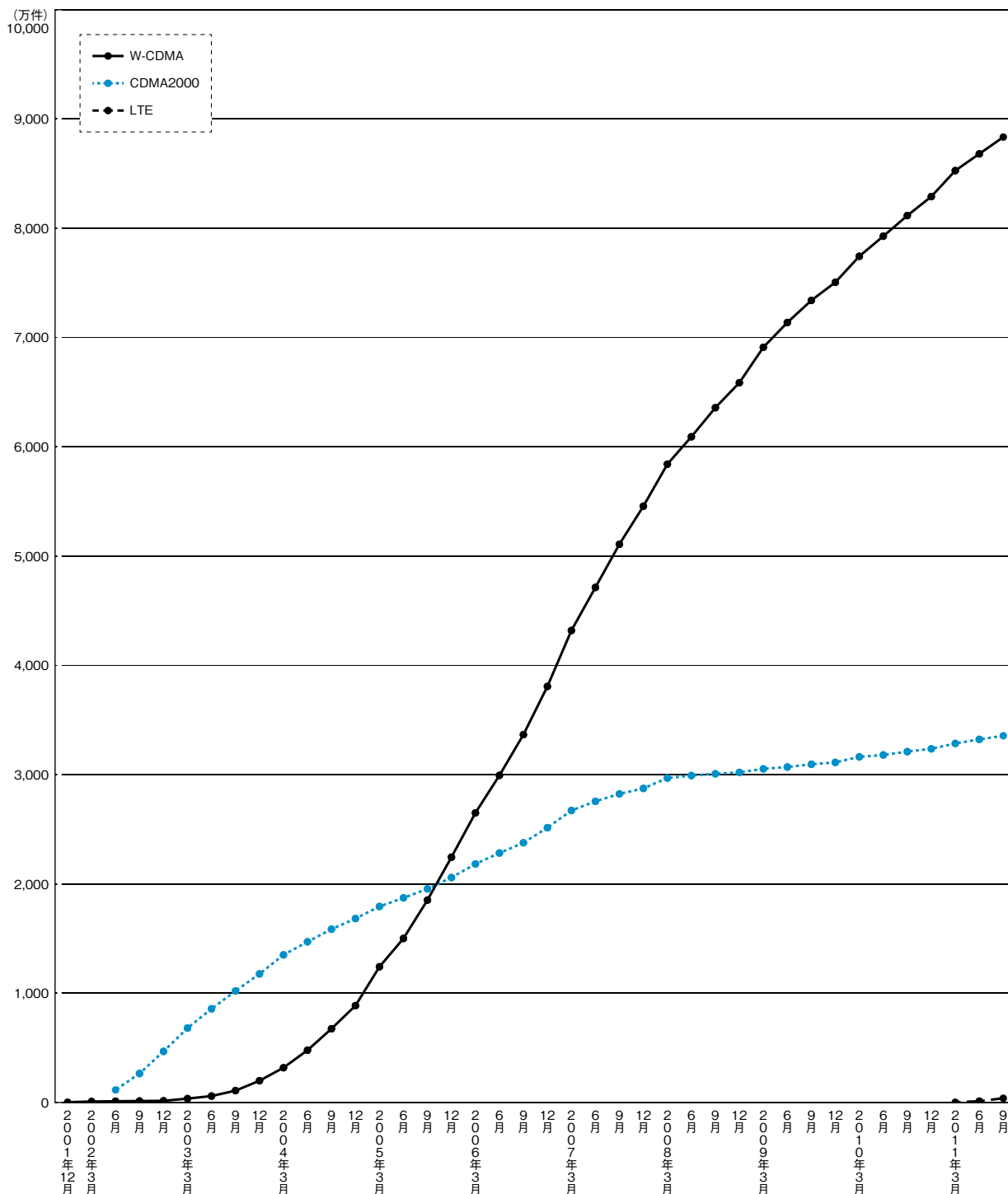


総務省が都道府県ごとに超高速ブロードバンドのサービスエリア内の世帯カバー率を推計したもの。国勢調査および住民基本台帳と事業者情報等を基に一定の仮定を置いて推計して世帯カバー率を試算している。東京、大阪、神奈川、三重ではカバー率が100%に達し、全国での世帯カバー率は95.1%になる。一方、鹿児島、高知、長崎では、世帯カバー率が80%を切っており、地域格差の解消が望まれる。

2011年9月末、出所 総務省
超高速ブロードバンドは、
FTTHおよび下り伝送速度
30Mbps以上のケーブルイン
ターネットの合計

2011年中にW-CDMA方式の契約数が9000万件を超える見込み

● 資料 4-1-6 第3世代および第3.9世代携帯電話の契約数推移

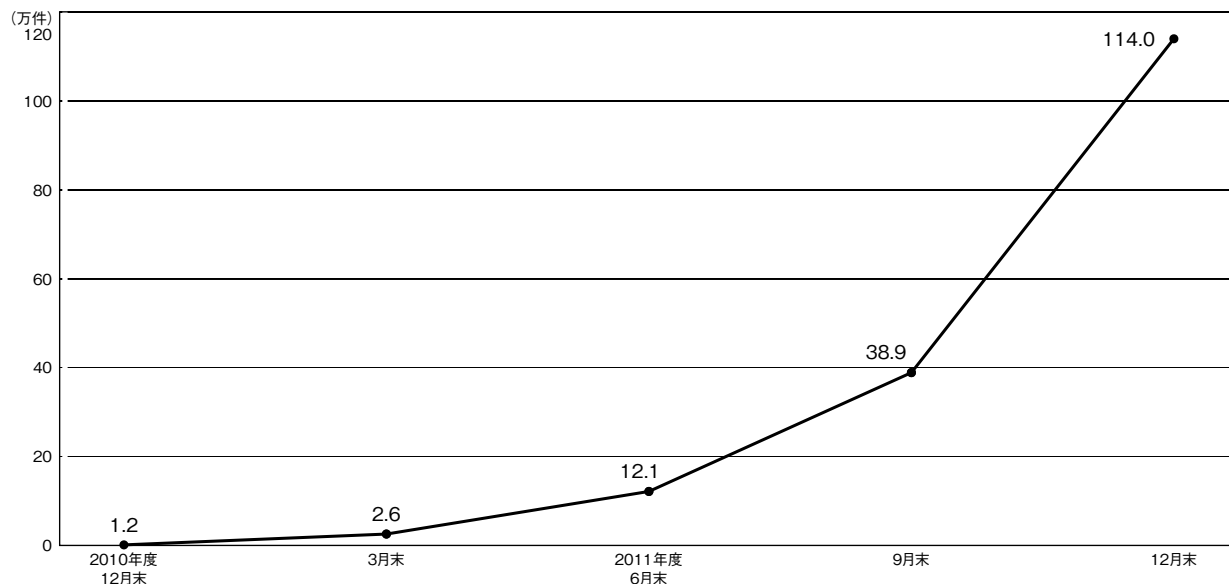


増加率および契約件数ともに頭打ち気味のCDMA2000方式に比べ、W-CDMA方式は順調だ。これは採用している通信事業者が多いことに加え、データ通信の高速化を積極的に図ることでデータ通信専用端末などの2台目需要の掘り起こしに成功したことも大きいだろう。3.9世代のLTE方式は、順調な立ち上がりをみせており、サービスエリアの拡大と提供事業者の増加が今後の成長の要因となるだろう。

2011年9月末、
出所 総務省

LTE はサービス開始後 1 年で契約数が 100 万件を突破

● 資料 4-1-7 3.9 世代携帯電話パケット通信アクセスサービスの契約数推移

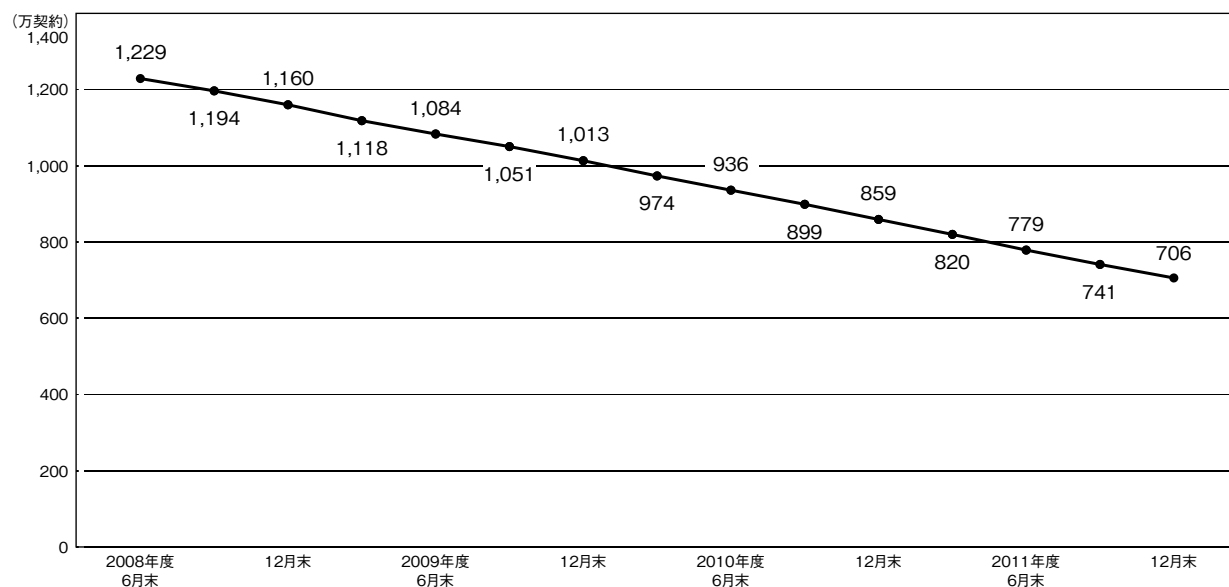


3.9 世代携帯電話とは LTE 方式の携帯電話を指し、モバイル WiMAX は BWA (Broadband Wireless Access) に分類されていて集計には含まれていない。2010 年 12 月 24 日にドコモが「Xi (クロッシィ)」という名称でサービスを開始した。イー・モバイルが、2012 年 3 月 15 日から LTE 方式の通信サービスを開始し、au とソフトバンクも 2012 年中にサービスを開始予定となっており、契約数の大きな伸びが期待される。

2011 年 12 月末、
出所 総務省

契約数の減少が続く DSL サービス FTTH の契約数の 3 分の 1 になる

● 資料 4-1-8 DSL アクセスサービスの契約数推移 (36 事業者の合計)

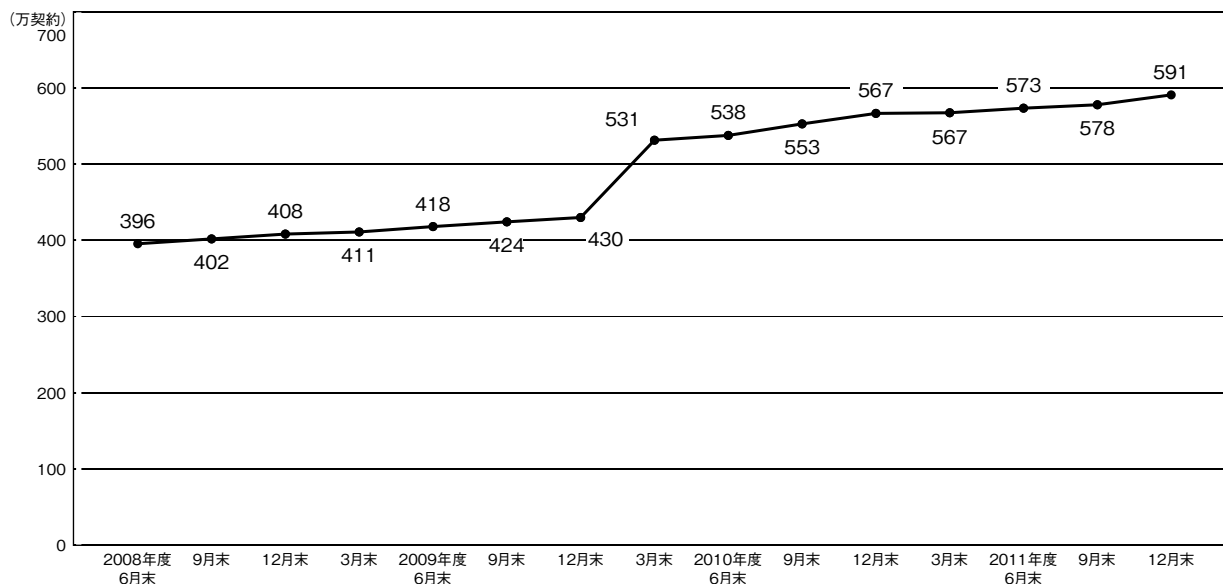


2006 年 3 月にピークを迎えた DSL サービスの契約者数だが、それ以降は一貫して契約数の減少が続いている。2011 年 12 月末の時点で前年比でマイナス 18% (153 万件) という大幅な契約数の減少となっている。全国の世帯カバー率が 95% を超えた超高速ブロードバンドへの移行が順調に進んでいる結果と考えられる。PSTN (公衆交換電話網) は、2025 年までに廃止される計画となっており、メタル回線からの移行が進んでいる。

2011 年 12 月末、
出所 総務省

契約数の微増が続くCATV インターネットアクセスサービス

● 資料 4-1-9 CATVアクセスサービスの契約数推移 (362事業者の合計)

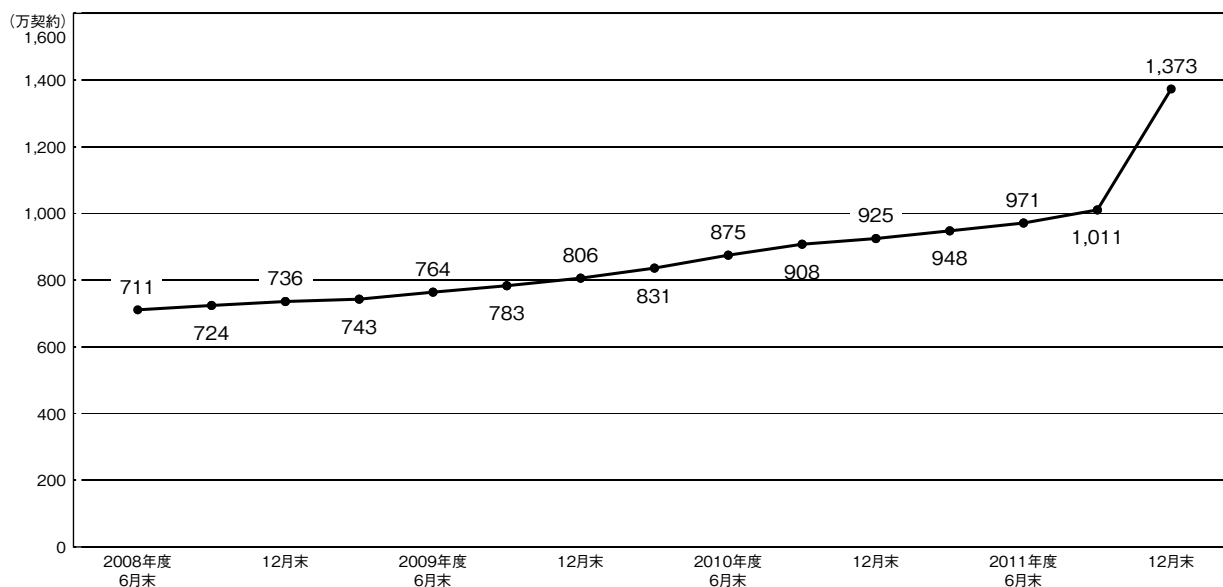


DSL サービスからの移行というよりも、契約数の増加が続くCATVサービスの利用者がVODなどの高度サービスを受けるのにあわせてインターネットアクセスサービスを契約していると考えられる。160Mbps (ベストエフォート) という一般的なFTTHよりも高速なサービスが受けられるのも特徴である。FTTHのような契約数の伸びは期待できないが、今後も安定した契約数を維持できると思われる。

2011年12月末、
出所 総務省
※ 2010年3月末より、一部事業者で集計方法に変更が生じています。

スマートフォンの影響で急激な拡大を見せる無線LAN アクセスサービス

● 資料 4-1-10 公衆無線LANアクセスサービスの契約数推移 (20事業者の合計)

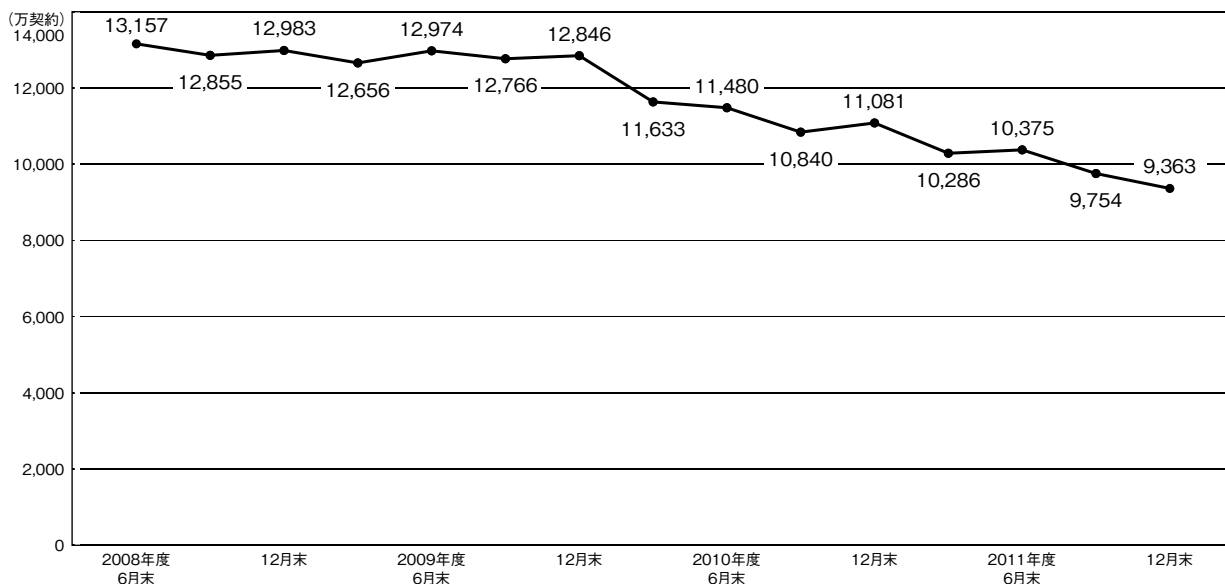


2011年9月までは微増にとどまっていた公衆無線LANアクセスサービスの契約数だが、2011年12月の段階で急激な増加をみせている。これは、スマートフォンによるデータ通信の急増に対応するため、各携帯電話事業者が公衆無線LANサービスの無償提供 (特定通信プランとのセットなど) を始めたからと考えられる。特に2011年10月14日には、auとソフトバンクからiPhone 4Sが発売されており、その影響も大きいだろう。

2011年12月末、
出所 総務省

FWA アクセスサービスの契約数は減少傾向が続く

● 資料 4-1-11 FWA アクセスサービスの契約数推移 (48 事業者の合計)

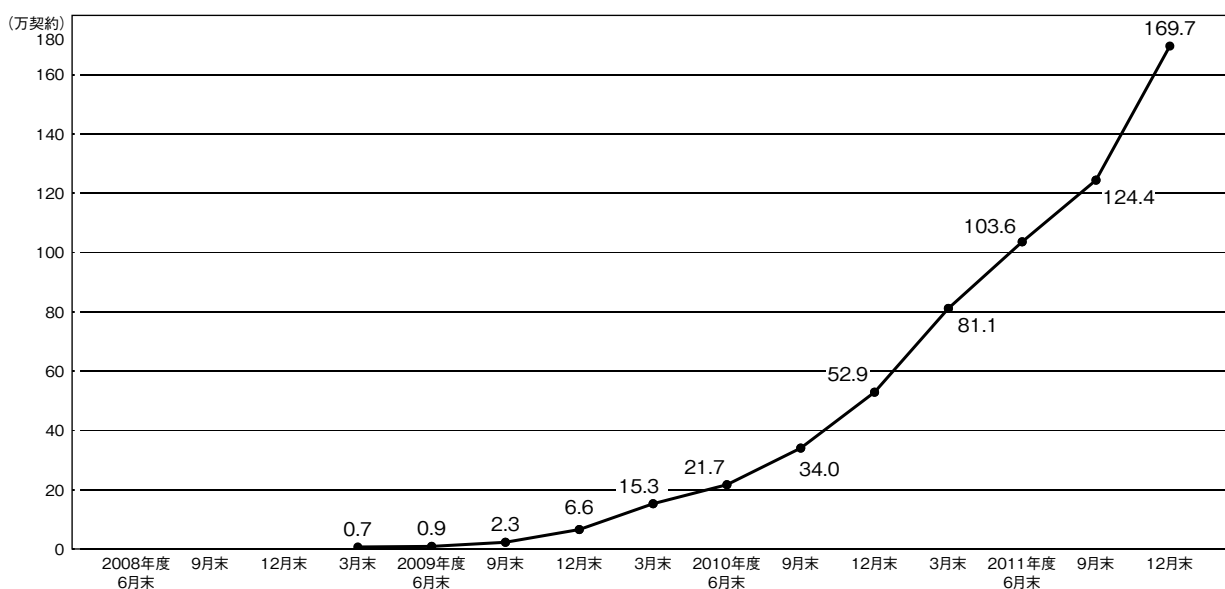


FWAは「Fixed Wireless Access」の略称で、日本語では「加入者系無線アクセスシステム」と呼ばれる。オフィスや一般世帯と電気通信事業者の交換局や中継系回線との間を直接接続して利用する無線システムである。利用者と1対1で接続する対向型と複数の利用者と接続する1対多方向型がある。FTTHの普及がFWAの契約数減少の一因となっていると考えられる。

2011年12月末、
出所 総務省

前年比で2倍以上の成長を続けるBWAアクセスサービス

● 資料 4-1-12 BWA アクセスサービスの契約数推移 (21 事業者の合計)

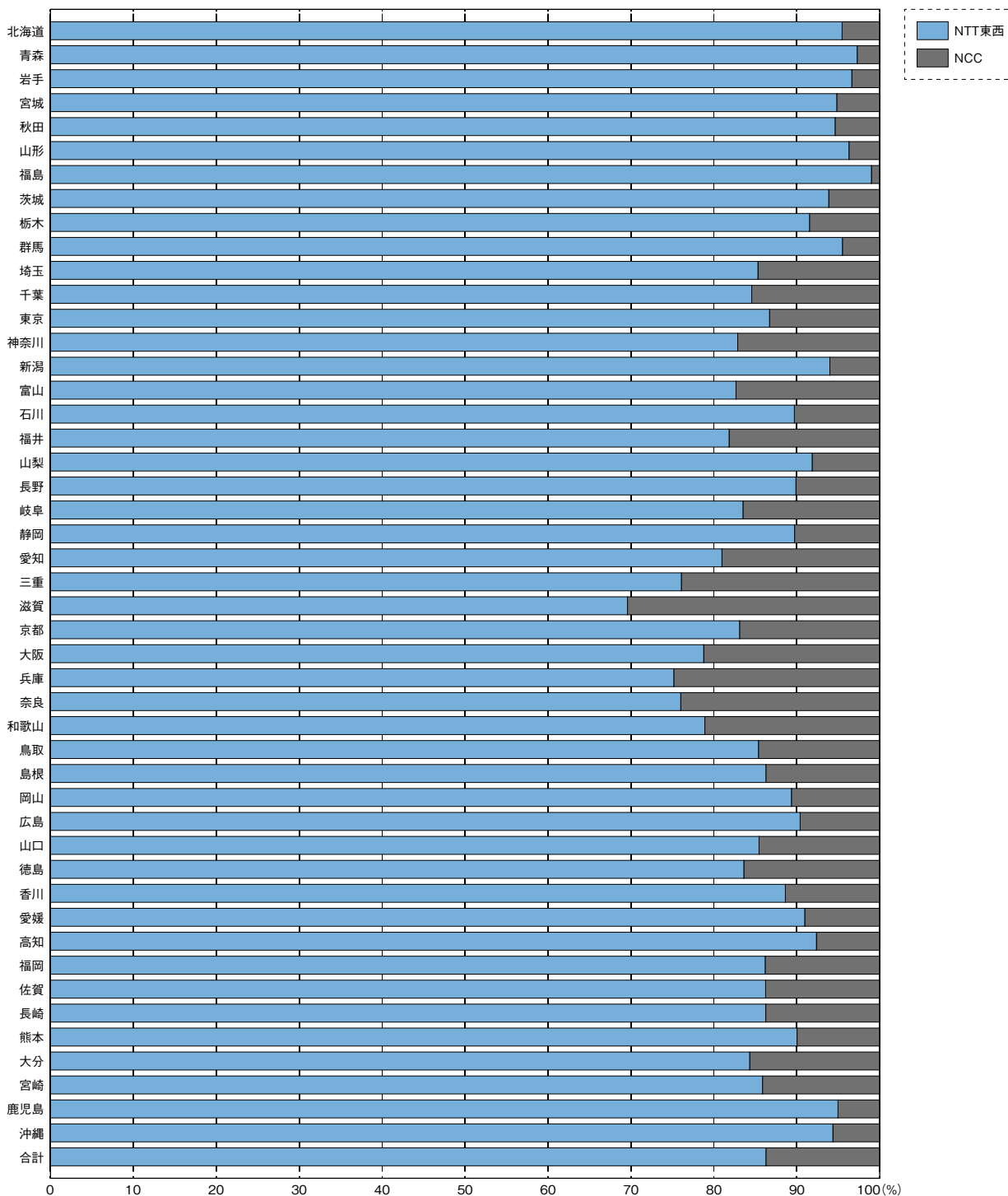


BWAは「Broadband Wiress Access」の略称で、日本語では「広帯域移動無線アクセスシステム」と呼ばれる。モバイルWiMAXと次世代PHSの事を指すが、次世代PHSのXGPは2012年1月31日をもってサービスを終了している。主な事業者としてUQコミュニケーションズが挙げられるが、積極的なエリア拡充を実施していて、モバイルインターネットの需要に応えた結果が契約数の急増に繋がっていると考えられる。

2011年12月末、
出所 総務省

固定回線全体では、NTT東西のシェアは微減傾向

● 資料 4-1-13 加入者回線数に占めるNTT東西のシェア(固定回線全体)

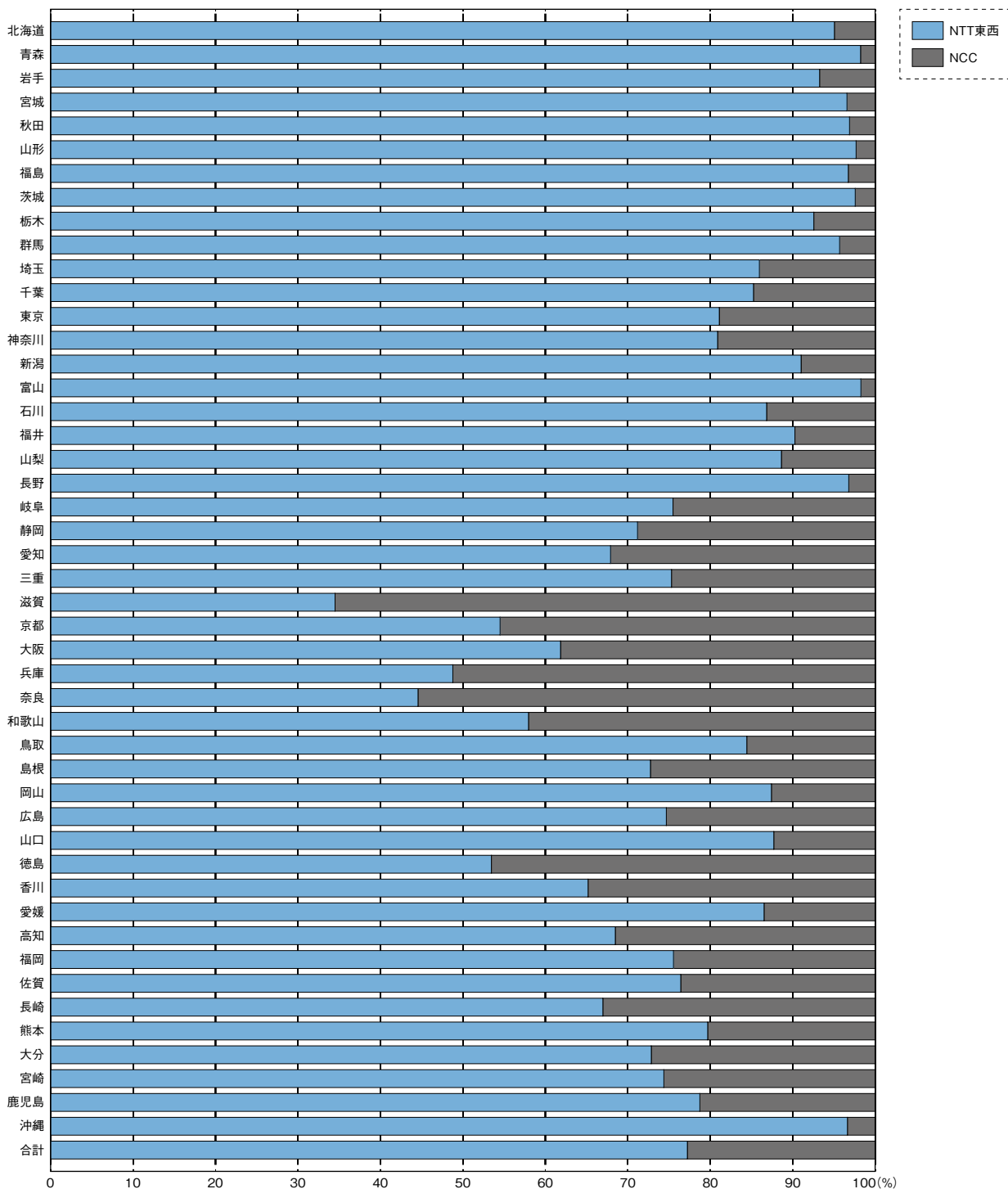


固定回線全体では、メタル回線の減少により、加入回線の総数は減少している。NTT東西のシェアも微減となっている。全国的にNTT東西が優位ではあるが、関西地区ではNCCのシェアが高い傾向がある。これは、光ファイバー回線のシェアが影響している。PSTN(公衆交換電話網)は、2025年までに廃止され、それまでに順次、IP網へのサービス移行が開始される。

2011年3月末、出所 総務省
NCC: 1985年の通信自由化により新規参入した第一種電気
通信事業者の総称

光ファイバー回線のNTT東西のシェアは、東高西低の傾向が続く

● 資料4-1-14 加入者回線数に占めるNTT東西のシェア(光ファイバーのみ)

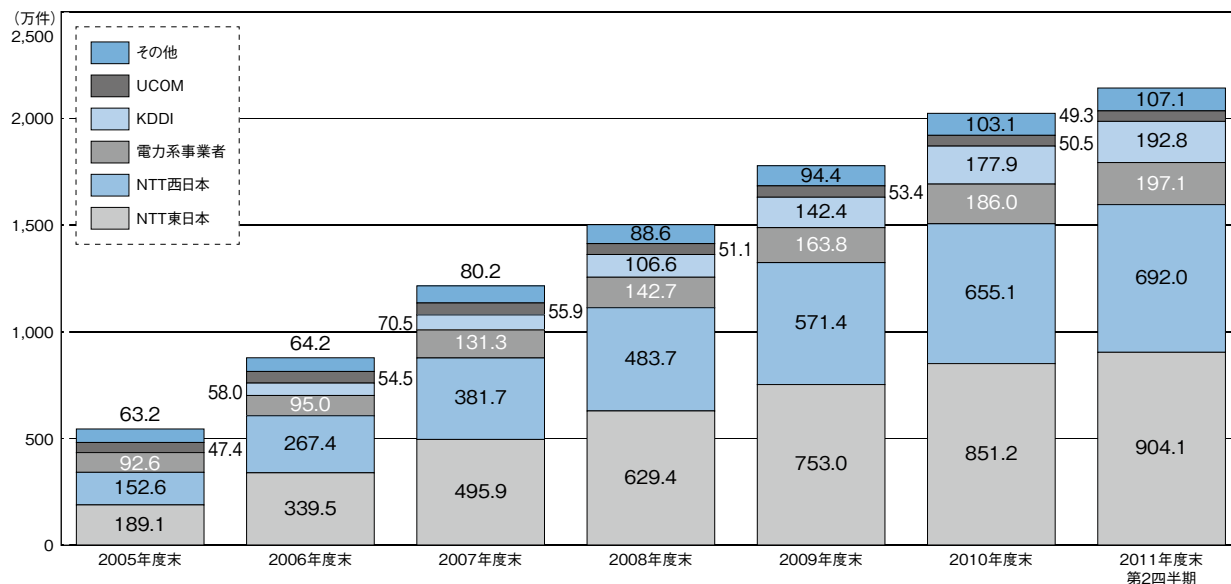


光ファイバーのNTT東西のシェアを都道府県別に見てみると、北海道、東北地区、富山、長野、沖縄では9割を大きく超えていることが分かる。東京や神奈川でも8割のシェアを保持しているが、東海以西では、NTT東西のシェアが低下する傾向があり、全般的に東高西低の勢力図となっている。滋賀、兵庫、奈良ではNTT東西のシェアが5割を切っており、特に滋賀では34.5%と突出して低い。

2011年3月末、出所 総務省
NCC：1985年の通信自由化により新規参入した第一種電気
通信事業者の総称

UCOM以外の事業者は契約件数を伸ばす

● 資料 4-1-15 FTTH 契約数の事業者別シェアの推移

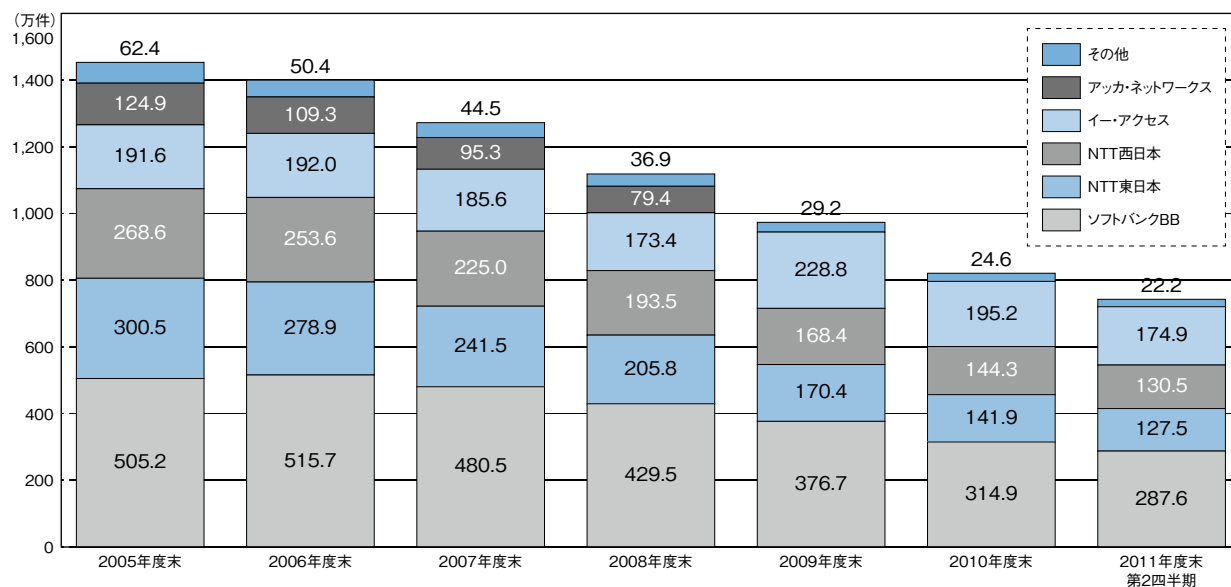


FTTH全体の契約数が伸びるのにあわせて、各事業者が契約数を伸ばす中、UCOMだけが契約数を減らしている。NTT東西を合わせたシェアは徐々に増えており、2011年9月末において74.5%に達している。電力計事業者のシェアが伸び悩み、UCOMがシェアを落とす中、KDDIは着実にシェアを伸ばしている。スマートフォンなどの携帯電話とをセットにしたサービスが受け入れられている結果と考えられる。

2011年9月末、出所 総務省

DSL全体の契約数が減少し、相対的にソフトバンクBBのシェアが増加

● 資料 4-1-16 DSL 契約数の事業者別シェアの推移



DSLアクセスサービスは、より高速な通信環境であるFTTHやCATVアクセスサービスへの切り替えが進み、契約数は減少の一歩をたどっている。各事業者のシェアの推移を見ると、NTT東西が着実にDSL契約数のシェアを減らしておりFTTHへの切り替えが進んでいると考えられる。NTT東日本の方のシェアの減り方が大きいのは、光ファイバー回線の東西高低という状況が反映されていると思われる。

2011年9月末、出所 総務省



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp